

◆ 別紙1 「調査様式（実績）」 電力・通信

【強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿】 ■電気は“創る・蓄める”ものとなり、災害時にまちから光が消える心配がない。 ・非常用発電設備に加え、太陽光発電などのサステナブルなエネルギーを用いた自立分散型電源の設置や、導管等の整備など面的エネルギー融通ができるまちづくりの推進により、災害時にもエネルギーを創出・活用することが可能となっている。 ■通信手段の多重化により、災害時においても通信サービスを支障なく利用でき、いつでも、誰でも、どこでも、何があってもつながる。 ・災害時の避難所や多摩山間・島しょ地域を含め、全域で通信サービスを利用することができている。 ・データ・情報システムが強化され、災害時の事業継続性を確保できている。									
No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容	2022年度末実績	2023年度末実績	2024年度末実績	2025年度末実績	2030年頃の中間目標
1	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	都有施設への太陽光パネル設置推進	・設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備設置を加速（PPAの活用等）	（2021年度実績） ・都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅） 累計設置量 27,055 kW	（2022年度実績） ・都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅） 累計設置量 30,043 kW ※2023年度実績は、2024年度末に把握予定	（2023年度実績） ・都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅） 累計設置量 36,832 kW ※2024年度実績は、2025年度末に把握予定	（2024年度実績） ・都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅） 累計設置量 44,476 kW ※2025年度実績は、2026年度末に把握予定	・都有施設（知事部局等、公営3局、都営住宅） 太陽光パネル累計設置量74,000kW（2030年） ・設置可能な都有施設（知事部局等）へ100%設置（2030年）
2	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	水素社会実現プロジェクト	・脱炭素や電力需給調整などに貢献するグリーン水素利活用の推進	・再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備導入促進事業 交付決定 1件 ・グリーン水素の活用事業 東京ビッグサイトへの純水素型燃料電池の設置	・グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 製造から利用までのモデルプランを募集し（11件採択）、実機実装の支援を開始 ・グリーン水素の活用事業 東京ビッグサイトにて山梨県産グリーン水素の利用を開始 ・グリーン水素の製造・利活用事業 製造供給拠点の設計	・再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備導入促進事業 交付決定 1件 ・グリーン水素の活用事業 お台場海浜公園にグリーン水素の利活用機器を設置 ・グリーン水素の製造・利活用事業 製造供給拠点の整備	・グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 交付決定 1件 ・グリーン水素の製造・利活用事業 京浜島グリーン水素製造所の開所 ・中央防波堤におけるグリーン水素製造・利活用事業 水素製造施設の基本設計 ・グリーン水素の活用事業 東京ビッグサイトおよびお台場海浜公園にて東京都産グリーン水素の利用を開始	・水素の需要拡大・社会実装化
3	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	・災害時の復旧活動等において、電源供給源としてZEV（警察車両等）を活用	—	—	—	・警察署 97台（5年リースを継続）	・ZEV（警察車両）の配備（2030年度） 警察署 97台（5年リースを継続）
4	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	・災害時の医療体制の確保を図るため、浸水想定区域における水害対策など災害拠点病院等が行う自家発電設備の強化に向けた取組を一層推進【再掲】	・災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事に係る費用を補助	・災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事に係る費用を補助（補助件数：8件）	・災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事に係る費用を補助（補助件数：4件）	・災害拠点病院等に対する自家発電設備の浸水対策に必要な防水・移設工事に係る費用を補助（補助件数：5件）	・浸水想定区域に所在する全ての病院を対象とした補助事業の実施による医療施設の水害の対策の推進
4-2	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	・災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備するなど、柔軟に対応できるよう、非常用電源を確保 ※区市町村災害対応力向上支援事業含む【一部再掲】	—	—	・区市町村災害対応力向上支援事業において、区市町村の実情に応じて非常用電源等の配備を補助 ・避難所等において、避難所運営や家族の安否確認等に不可欠なスマートフォンの充電等に資する非常用電源を確保	・区市町村災害対応力向上支援事業において、区市町村が配備する非常用発電機等の購入を補助	—
5	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	自立分散型電源確保の推進	インフラ施設等の電源確保	・社会福祉施設等への自家発電設備設置の支援強化や、ZEVから建物へ直接給電できる設備等の導入支援により、災害時における福祉施設等利用者の安全確保を図る	・入所施設の6割、通所施設の7割が非常用電源未設置	・2024年度からの補助事業開始に向けて実施要綱を策定	・都内の社会福祉施設等で非常用電源等を整備するために必要な経費の一部を補助	・都内の社会福祉施設等で非常用電源等を整備するために必要な経費の一部を補助	・全社会福祉施設等への非常用発電設備等の整備
6	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	都有施設における面的エネルギー融通の推進	都有施設におけるVPPの構築	・将来的に都有施設で生み出した再エネ電力を需給調整し、最大限活用することにより、電力需給ひっ迫の回避に貢献 ・電力事業者と連携し、都有施設に導入する再エネ設備の設計・設置、VPPシステムの構築を行い、実証実施（2026年度まで）	・VPPモデルの構築に向けた東電との覚書を締結 ・都有施設におけるVPPのあり方、導入可能性について調査を実施	・設計・設備導入 ・システム構築開始	・設備導入（1施設） ・一部施設で実証の先行実施（5施設）	・V P P実証の実施 ・V P P運用施設の追加（10施設追加）	・VPP実証に必要な太陽光設備等を設置し、VPPシステムを構築した上で運用（2026年度まで） ・2027年度以降、実証結果等を踏まえ検討
7	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	電力の安定供給に向けた連携	電力事業者等との連携強化	・プロジェクトの推進にあたって、ライフラインの被害抑制と早期復旧等に向け、関係事業者と定期的に意見交換を行う場を新たに設置	—	・リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築へ向けた訓練等の実施	・リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築へ向けた訓練等の実施	・リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築へ向けた訓練等の実施	・ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制やリエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築及び意見交換の実施
8	01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策	停電の早期復旧に向けた連携	停電や道路啓開状況等の情報を共有し、相互連携を強化	・停電等の発生状況や、緊急輸送道路の啓開情報、復旧を優先すべき重要施設等の情報を相互に共有し、迅速な復旧作業を実施	・東京電力・東京ガスと協定を締結し、重要施設の情報を相互に共有、ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制を構築	・東京電力・東京ガスと協定を締結し、重要施設の情報を相互に共有、ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制を構築	・東京電力・東京ガスと協定を締結し、重要施設の情報を相互に共有、ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制を構築	・東京電力・東京ガスと協定を締結し、重要施設の情報を相互に共有、ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制を構築	・ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制を構築、リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制を構築
9	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	自立分散型電源確保の促進	都市開発諸制度等を用いた非常用発電機等設置促進	・都市開発諸制度等を活用し、非常用発電設備に加え、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入を誘導	・開発の機会を捉えた非常用発電設備、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入の促進	・開発の機会を捉えた非常用発電設備、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入の促進	・開発の機会を捉えた非常用発電設備、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入の促進	・開発の機会を捉えた非常用発電設備、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入の促進	・開発の機会を捉えた非常用発電設備、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入の促進
10	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	面的エネルギー融通の促進	エネルギー導管やエネルギー貯留施設等の整備に際しての助成促進	・災害時における帰宅困難者の安全確保や業務機能・行政機能継続に必要なエネルギーの安定供給の確保に資するエネルギー導管やエネルギー貯留施設等の整備を助成	・補助事業の実施：3地区	・補助事業の実施：2地区（累計4地区）	・補助事業の実施：5地区（累計4地区）	・補助事業の実施：5地区（累計7地区）	・特定都市再生緊急整備地域及びエネルギーの面的利用推進エリアにおいて災害時の業務継続性の確保に資するエネルギーのネットワーク形成が進んでいる。
11	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進	・次世代型技術の実装に向けた取組も進め、地産地消型再生可能エネルギー発電設備等の導入を促進することで、電力系統への負荷軽減及び災害時のレジリエンスを向上	（2021年度実績） ・都内太陽光発電設備導入量（累計）：67.4万kW ・再エネ電力利用割合：約20.2%	（2022年度実績） ・都内太陽光発電設備導入量（累計）：72.0万kW ・再エネ電力利用割合：約22.0%	（2023年度実績） ・都内太陽光発電設備導入量（累計）：80.1万kW ・再エネ電力利用割合：約23.7%	（2024年度実績） ・都内太陽光発電設備導入量（累計）：96.0万kW ・再エネ電力利用割合：約25.4%	・都内太陽光発電設備導入量（累計）：250万kW（2030年） ・再エネ電力利用割合：50%程度（2030年）
12	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及	・エレベーター等非常用電源・防災対策を講じたマンションの更なる普及等に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更 ・登録件数7件（登録戸数：約0.3万戸（累計））	・L C P住宅の登録・普及促進、普及促進に向けた実態把握調査実施、「東京とどまるマンション」への名称変更 ・登録件数7件（登録戸数：約0.3万戸（累計））	・東京とどまるマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大、マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用した東京とどまるマンションの広報 ・登録件数226件（登録戸数：約5.4万戸（累計））	・登録戸数：約9.7万戸（累計） ・防災備蓄資器材の購入への補助により、東京とどまるマンションの普及促進を図るとともに、マンションと町会等が合同防災訓練を行う場合に補助を拡充 ・新規登録の受付に係る業務委託を開始し、事務処理の効率化 ・パンフレットや動画を活用した普及啓発、各種セミナーやイベントで制度をPR	・登録戸数：約13.0万戸（累計） ・既存エレベーターの閉じ込め防止対策設置、マンホールトイレ整備、太陽光発電設備・V2X設置、備蓄倉庫の設置に必要な設計費への補助を開始 ・新規登録の受付に係る業務委託を開始し、事務処理の効率化 ・パンフレットや動画を活用した普及啓発、各種セミナーやイベントで制度をPR	・都内全域の分譲・賃貸マンションで、東京とどまるマンション登録をを広げ、災害時の在宅避難を促進
13	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	在宅避難にも繋がる自立分散型電源確保等の促進	避難所等における追加物資確保に向けた支援策の検討	・避難所等において、在宅での避難者をはじめ、支援を必要とする避難者に対し、必要な物資が必要なタイミングで確保できる体制を構築 ・協定事業者等と連携した調達体制の充実強化	・発災時に迅速かつ的確に物資を供給できるよう、協定事業者との訓練等を通じて、連携を強化	・発災時に迅速かつ的確に物資を供給できるよう、協定事業者との訓練等を通じて、連携を強化	・発災時に迅速かつ的確に物資を供給できるよう、協定事業者との訓練等を通じて、連携を強化	・東京都多摩広域防災倉庫において、協定事業者等も含めて、より実災害に即した物資の搬出入訓練等を6回実施	・発災時に迅速かつ的確に物資を供給できる運営体制を構築

No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容	2022年度末実績	2023年度末実績	2024年度末実績	2025年度末実績	2030年頃の中間目標
14	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	防災対策導入支援	マンション防災の充実強化	・講習を受講したマンション管理士の派遣により、管理組合の防災対策を支援するとともに、賃貸マンションにおいても防災力向上に資する取組を展開【再掲】	—	・専門講習を受講したマンション管理士を管理組合に派遣し、防災力向上に資する取組を支援 ・派遣件数 62件	・専門講習を受講したマンション管理士を管理組合に派遣し、防災力向上に資する取組を支援 ・派遣件数 21件 ・賃貸マンションに防災アドバイザーを派遣し、オーナー等に助言を行うとともにマンションに防災ツールを引渡し ・派遣件数 6 件	・専門講習を受講したマンション管理士を管理組合に派遣し、防災力向上に資する取組を支援 ・派遣件数 30件 ・賃貸マンションに防災アドバイザーを派遣し、オーナー等に助言を行うとともにマンションに防災ツールを引渡し ・派遣件数 36件	・都内全域の分譲・賃貸マンションにおいて、居住者の間で防災意識の醸成やノウハウの普及を進め、災害への対応力の向上を促進
15	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	防災対策導入支援	マンション防災の充実強化	・マンション防災のセミナーの実施	—	・マンション防災セミナーを開催 ・取組事例集の作成 ・マンション防災の普及動画の作成	・マンション防災セミナーを開催 ・取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出 ・閉じ込めが発生した場合を想定した、災害時エレベーター対処訓練を実施	・マンション防災セミナーを開催 ・取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の作成及び掲出 ・閉じ込めが発生した場合を想定した、災害時エレベーター対処訓練を実施	・マンション防災に関するセミナーを開催 ・取組事例集の配布 ・マンション防災の普及動画の掲出
16	02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり	防災対策導入支援	BCP策定支援	・普及啓発セミナーや策定支援講座の実施により、都内中小企業へのBCPの浸透を図るとともに、「オールハザード型」を含めたBCPの策定完了まで一貫して支援	・普及啓発セミナー8回/年、情報発信 ・策定支援講座 20回/年、出張版 1回/年 ・策定個別コンサルティング 149社/年 ・フォローアップセミナー 4回/年	・普及啓発セミナー7回/年、情報発信 ・策定支援講座 20回/年、出張版 1回/年 ・策定個別コンサルティング 157社/年 ・フォローアップセミナー 6回/年	・普及啓発セミナー9回/年、情報発信 ・策定支援講座 20回/年、出張版 1回/年 ・策定個別コンサルティング 197社/年 ・フォローアップセミナー 6回/年	・普及啓発セミナー9回/年、情報発信 ・策定支援講座 23回/年、出張版 1回/年 ・策定個別コンサルティング 179社/年 ・フォローアップセミナー 6回/年	・BCP策定に対する意識の向上 ・BCP策定が推進 ・BCPの継続的取組により中小企業の事業継続力が向上
17	03 通信網の確実な確保	情報収集・伝達体制の強化	災害対応力の強化に向けた衛星通信の活用	・新たに高速かつ大容量の通信が可能となる衛星通信を導入することで、災害時における情報収集伝達能力を強化 ・衛星通信を活用し、災害現場や災害対策本部等に設置することで行政の災害対応力を強化	・モバイル衛星通信導入の検討	・モバイル衛星通信導入の検証（島しょ3箇所に先行導入）	・島しょ部を含む都内全区市町村に全77台のモバイル衛星通信機器を配備完了	・島しょ部を含む都内全区市町村でモバイル衛星通信機器を運用	・モバイル衛星通信の配備・運用を行うとともに、衛星通信技術の進展に注視し、東京都の災害対策に資する技術を取り入れていく。
18	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	島しょ部都有海底ケーブルの強化	・海底ケーブルの海岸付近での強化対策や複数ルートの検討により、都心から約1km離れた小笠原諸島に至るまでの安定した通信サービスを確保	・利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の対策工法の検討及び設計	・利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の強化対策工事に着手	・利島において、比較的静穏な港内へ海底ケーブル移設し、強化対策工事を完了(2024年度事業完了) ・御蔵島においてトンネルの掘削を完了(2024年度)。強化対策の完了に向けて、事業を推進中	・利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の強化対策工事を完了（2025年度事業完了）	・利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の強化対策工事を完了（2025年度）
19	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	OpenRoaming対応公衆Wi-Fiの整備	・避難所や人が多く集まる施設等のWi-Fiを整備するとともに、TOKYO FREE Wi-Fiや都有施設等の認証規格を順次国際規格へ統一 ・区市町村への技術支援を実施し、避難所等にも国際規格の認証を採用した公衆Wi-Fiの整備を推進	（OpenRoaming対応Wi-Fi） ・都有施設、4か所に整備	（OpenRoaming対応Wi-Fi） ・都有施設、638か所に整備	（OpenRoaming対応Wi-Fi） ・都有施設、859か所に整備 ・区市町村施設において、175か所で補助金を活用し整備を実施（2025年3月末時点）	（OpenRoaming対応Wi-Fi） ・都有施設、約1,100か所に整備（2026年3月末時点） ・区市町村施設において、約200か所で補助金を活用した整備を実施（2026年3月末時点）	（OpenRoaming対応Wi-Fi） ・避難所等へのOpenRoaming対応Wi-Fiの更なる導入
20	03 通信網の確実な確保	何があっても誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保	通信困難地域解消に向けた取組	・通信困難地域の基地局計画策定及び施設整備を促進し、都内の生活地域における通信困難地域を解消 ・基地局整備が困難な地域に対し、通信困難地域の解消に向けて衛星通信等の活用も検討	・5町村に対しての携帯等基地局整備に向けた計画策定支援の実施	・5町村の基地局整備にかかる計画策定支援に基づき町村と連携し通信事業者との調整を実施、通信事業者等のトップが集まるTDHサミットで協議 ・地理的条件等により、基地局整備が困難な場所に対し、新たな通信手段の活用も視野に入れて検討 ・基地局運用コストの補助対象化、衛星通信や太陽光発電等を活用した基地局整備に資する補助内容の見直し等を国に働きかけ	・多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援を実施	・多摩・島しょ地域の通信困難地域解消等に向けた基地局整備に係る計画策定支援を実施	・居住地域以外にも、産業や観光などが行き来する場所については、通信困難地域を解消
21	03 通信網の確実な確保	官民による連携体制の構築	まち全体のWi-Fi環境のOpenRoaming化	・国際基準の認証規格の採用を民間事業者等へ働きかけ、災害時にも安心して使える通信インフラとして街全体にセキュアでシームレスなWi-Fi環境を確保	・OpenRoamingに対応した公衆Wi-Fi基盤を構築	・空港・鉄道・飲食・宿泊関連施設と連携し、OpenRoamingを普及促進	・空港・鉄道・飲食・宿泊関連施設と連携し、OpenRoamingを普及促進	・公衆電話ボックスへのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備・普及啓発等	・人が多く集まる施設や訪日外国人が訪れる施設を中心に整備
22	03 通信網の確実な確保	官民による連携体制の構築	5Gエリア拡大に向けた取組	・国や区市町村との連携に加え、民間企業と協定締結を通じてアセット開放を進め5G基地局整備を加速し、都内どこでも5Gの機能を存分に発揮できる通信環境により、誰もがデジタルサービスに「つながる東京」を実現。Beyond 5Gの活用に向けた検討も展開	・都内自治体へのアセット開放の説明会の実施 ・5区市のアセット開放	・都内自治体へのアセット開放ワークショップの実施(8月、1月)	・都内自治体へのアセット開放説明会を実施 ・20区市町村のアセット開放 ・再開発リスト105件の情報提供、内4件マッチング ・266件の民間アセット開放	・都内自治体へのアセット開放説明会を実施 ・45区市町村のアセット開放 ・再開発リスト725件の情報提供、内5件マッチング ・571件の民間アセット開放	・「『つながる東京』展開方針に基づいて定めた重点整備エリアにおける高周波数帯5G基地局の整備
23	03 通信網の確実な確保	官民による連携体制の構築	通信事業者との連携強化	・プロジェクトの推進にあたって、ライフラインの被害抑制と早期復旧等に向け、関係事業者と定期的に意見交換等を行う場を新たに設置	—	・リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築へ向けた訓練等の実施	・リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築へ向けた訓練等の実施	・リエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築へ向けた訓練等の実施	・ライフライン事業者との情報共有に向けた連絡体制やリエゾンを活用した災害時の円滑な復旧活動体制の構築及び意見交換の実施
24	04 データの確実な保全及びデータ活用による強化の取組	災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備	業務システムのクラウド転換推進	・セキュリティ対策を強化しながら都庁の各局の業務システムの段階的なクラウド転換を進め、全面的にクラウドベースへ転換するため様々な危機に備えたデジタル基盤を構築	・業務システムをクラウド転換する方向性を示した	・クラウド転換の基本方針を策定するとともに、業務システムのクラウド転換に必要なデジタル基盤（クラウドインフラ）の要件定義完了	・業務システムのクラウド転換に必要なデジタル基盤（クラウドインフラ）の設計完了。同基盤の構築に着手	・業務システムのクラウド転換に必要なデジタル基盤（クラウドインフラ）の構築を実施するとともに、各局等業務システムを順次クラウド転換（クラウド転換対象623件のうち、2025年度末時点のクラウド転換数は19件）	・原則、業務システムのクラウド転換完了
25	04 データの確実な保全及びデータ活用による強化の取組	災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備	都庁統一基準に基づく業務システムに係る業務継続計画の策定・運用	・災害等の発生時にも必要な業務が継続できるよう、システムや保有データ等の保全に係る都庁統一基準の策定及び、この基準に基づくシステムに係る業務継続計画を策定・運用し、システム障害等の備えを充実	・都庁統一基準案及び評価基準案を作成（2023年5月に統一基準及び評価基準の策定完了）	・2023年8月に都庁統一基準及び評価基準を策定し、各局がこれに基づき自らの業務システムにかかるICT-BCPを策定	・都庁統一基準及び評価基準に基づき、各局が順次ICT-BCPを策定	・都庁統一基準及び評価基準に基づき、各局が順次ICT-BCPを策定（2025年度末時点のICT-BCP策定数は284件）	・業務システムに係る業務継続計画を継続的に見直し・改善する仕組みが定着
26	04 データの確実な保全及びデータ活用による強化の取組	災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備	警察・消防による救助活動等が継続できる取組の強化	・ディザスタリカバリ環境をはじめ、大規模災害時等においても安定した警察活動を支えるICT環境の整備や消防指令管制システム等の強化を実施し、災害対応が継続できる体制を構築	（監視） — （消防） ・次期震災消防対策システムの仕様の整理、消防指令管制システムの更新に伴う設計	（監視） ・ディザスタリカバリ環境の整備に向けた課題毎の整理を完了 ・予備系サーバへの切替検証の実施（消防） ・次期震災消防対策システムの最適化（技術支援）、消防指令管制システムの更新に伴う設計	（監視） ・ディザスタリカバリサイト設置を目指し、検討すべき課題の整理を実施 ・設置場所について検討中（消防） ・震災消防対策システムの更新に伴う設計 ・消防指令管制システムの更新に伴う設計	（監視） ・効果的な情報収集や部隊指揮に資する各種システムの整備等を実施（消防） ・消防指令管制システムの更新に伴う設計 ・震災消防対策システムの更新に伴う設計（詳細設計）	（監視） ・災害発生時でも業務が継続できるバックアップ体制の見直し（消防） ・消防指令管制システム等の強化を実施し、災害対応が継続できる体制を構築

No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容	2022年度末実績	2023年度末実績	2024年度末実績	2025年度末実績	2030年頃の中間目標
27	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	民間事業者との連携などによるデータの取得、活用の推進	・都庁自身の持つデータに加えて、都内区市町村、関係機関、民間企業等から得たデータをAPI等で連携する東京データプラットフォーム（TDPF）を稼働させ、防災対策等、都民のQOL向上につながる施策を展開	・協議会、防災データWG及び施設系データ集約WG等を通じたTDPFの課題・方向性の検討 ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ・TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定	・TDPFの運用開始 ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施	・TDPFの運用開始（2025年3月末時点会員数316者） ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施	・TDPFの運用開始（2026年3月末時点会員数392者） ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施	・官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開
28	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	センサーやスマートボール等によるデータ取得及び、活用の推進	・Wi-Fiやセンサー等の様々な機能を備えたスマートボールを区市町村等と連携しながら展開し、取得した人流データによるまちの見える化や、サイネージによる情報発信等、防災対策にも活用	・西新宿エリアに29基整備完了。Lアラートとの連携から、災害時には安全確保、交通情報、避難場所情報等をサイネージの設置場所に応じて自動的に表示	・西新宿エリアに加え、他エリア展開として港区エリアに2基の整備完了。地域課題解決に向けた検証を開始	・上野動物園にスマートボールを1基設置（累計32基設置） ・目黒区、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会はセンサーを設置	・スマートボールに設置したデジタルサイネージを活用して、熱中症アラート等の情報を発信	・都や区市町村等が、まちなかに設置したセンサーから取得したデータ等を防災対策に活用
29	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	デジタルツインの基盤整備、デジタルツインを活用した水害のシュミレーション	・現実空間の建築物や地形等を仮想空間に3Dで再現し、様々な分析・シミュレーションが可能となるデジタルツインの実現のために、庁内データ基盤を構築、庁内各局とデータ連携	・庁内の地理空間データ等を局横断的に連携するための、庁内データ連携基盤を構築	・地形情報となる多摩・島しょ部の点群データを3Dビューアに掲載 ・水防災総合情報システム、高潮防災総合情報システムの2件と連携	・地形情報となる区部の点群データを3Dビューアに掲載 ・庁内の地理空間データ約300件を3Dビューアに掲載	・地形情報となる小笠原村の点群データを3Dビューアに掲載（東京都全域の有人地域完備）	・防災、まちづくりなどにおいて、都市のデータが、都・企業・都民の意思決定、都の政策立案に活用できる
30	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	デジタルツインの基盤整備、デジタルツインを活用した水害のシュミレーション	・各種災害の被害状況を可視化し、都や区市町村・関係機関の訓練で活用することで災害対応力を強化	・機能等の抽出・整理	・開発・テストを実施	・開発、テスト実施、構築完了	・運用・更新	・訓練等での活用により、発災時における都の対応をより現実にも即したものに直していく等、防災対応力の向上を実現
31	04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組	データの利活用による高度な防災対策の実現	リアルタイムデータを活用した救助活動等の高度化	・AIやドローン等を活用し、要救助者の自動検知やリアルタイムマッピングなどの技術を導入し、救助活動等を高度化	—	（監視） ・ドローン等の空撮映像をAIを活用して解析し、災害場所や要救助者、車を自動検出するシステムを構築（消防） —	（監視） ・ドローンで撮影した映像から合成地図を生成し、既存の地図と重畳するシステムを構築（消防） ・震災時等におけるドローンを活用した活動体制の整備に向けた検証	（監視） ・被害状況をドローンで把握するシステムに関する調査を実施 ・1枚の画像を分割して細かく解析する機能を構築 ・災害現場における恒常的運用（消防） ・震災時等におけるドローンを活用した活動体制の整備に向けた検証	（監視） ・災害現場における恒常的運用 ・他の先端技術との連携による更なる高度化（消防） ・必要な資器材等の整備